

2月2日までに提出してください。

長 殿

給与の 支払期間	年 月分から 月分まで																							
給与支払者の個人 番号又は法人番号																事業種目								
フリガナ																								
給与支払者の 氏名又は名称													受給者総人員											
所得税の源泉徴収 をしている事務所又 は事業の名称																								
フリガナ													報 告 人 員	特別徴収対象者										
同上の所在地	〒													普通徴収対象者 (退職者)										
														普通徴収対象者 (退職者を除く)										
														報告人員の合計										
給与支払者が法人 である場合の 代表者の氏名													所 轄 税務署名	税務署										
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	氏 名												課 係				給与の支払 い方法及び その期日							
	(電 話																							

- この給与支払報告書(以下「報告書」といふ。)、は、地方税法(以下「法」といふ。))第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与の支払いをする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次に引き続き市町村に報告書を提出してください。
- (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで
- (ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの 退職した年の翌年の1月31日まで
- (ハ) 給与の支払については、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
- (ニ) 給与の支払期間「欄」には、「報告人員の合計」欄に計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- (ホ) 給与支払者の個人番号又は法人番号「欄」には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ)又は法人番号(同法第16項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号が記載される場合は、左側に「文字」空けて記載してください。
- (ヘ) 給与支払者が法人である場合の代表者の氏名「欄」には、経理責任者の職名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- (ヘ) 連絡者の氏名、所属課、及び電話番号「欄」には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係及びその電話番号を記載してください。
- (ロ) 関係し同等者の氏名及び電話番号「欄」は、税務士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる当該士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- (ニ) 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- (ト) 特別徴収対象者「欄」には、提出先の市町村に対して給与支払報告書(個人別明細書)を提出する者で、普通徴収の対象となるものうち退職者の人員を記載してください。
- (ト) 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。
- (ト) 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。
- (ト) 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。
- (ト) 給与の支払い方法及び支払の期日「欄」には、月給、月給等及び毎月20日、毎毎月曜日等と記載してください。